

平成 20 年 7 月 25 日

各 位

会社名 株式会社エフェクター細胞研究所  
代表者名 代表取締役社長CEO 鈴木 幹雄  
(コード番号 4567 名証セントレックス)  
問合せ先 経営管理部長CF0 江口 淳  
電話番号 03-5452-0662

(追加)「平成 20 年 5 月期 決算短信」の一部追加に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 7 月 15 日発表の「平成 20 年 5 月期 決算短信」の一部に下記のとおり追加がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 追加箇所

- (1) 54 ページ 連結財務諸表に関する注記事項の「重要な後発事象」に追加
- (2) 72 ページ 個別財務諸表に関する注記事項の「重要な後発事象」に追加

## 2. 追加内容

追加箇所は、下線で表示しております。

- (1) 54 ページ 連結財務諸表に関する注記事項の「重要な後発事象」  
(重要な後発事象)

追加前	追加後
当連結会計年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
<p>韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金 608 百万円を平成 21 年 5 月期の第 1 四半期 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日) において特別損失として計上致します。</p> <p>※ 譲渡 (譲受) の契約の内容等</p> <p>①内容 : 癌治療薬 ECI301/eMIP 製剤 30% の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日 : 平成 19 年 9 月 27 日</p> <p>③譲渡代金 : 608 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年 5 月末で支払い済みの金額 : 470 百万円</li> <li>・最終支払日 : 平成 20 年 6 月 13 日</li> <li>・最終支払金額 : 138 百万円</li> </ul> <p>④権利譲渡 (譲受) 日 : 平成 20 年 6 月 13 日</p>	<p><u>1. 韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金 608 百万円を平成 21 年 5 月期の第 1 四半期 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日) において特別損失として計上致します。</u></p> <p>※ 譲渡 (譲受) の契約の内容等</p> <p>①内容 : 癌治療薬 ECI301/eMIP 製剤 30% の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日 : 平成 19 年 9 月 27 日</p> <p>③譲渡代金 : 608 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年 5 月末で支払い済みの金額 : 470 百万円</li> <li>・最終支払日 : 平成 20 年 6 月 13 日</li> <li>・最終支払金額 : 138 百万円</li> </ul> <p>④権利譲渡 (譲受) 日 : 平成 20 年 6 月 13 日</p> <p><u>2. 当社グループは、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社及び連結子会社である株式会社セルテの取締役会におきまして、株式会社セルテが新規事業を開始することを決議致しました。</u></p> <p>①新規事業の内容 : 健康食品卸売事業</p> <p>②新規事業開始の時期 : 平成 20 年 6 月 27 日</p> <p>③営業活動に及ぼす影響 : 平成 21 年 5 月期において、売上高 172 百万円、売上総利益 17 百万円の計上を見込んでおります。</p>

(2) 72 ページ 個別財務諸表に関する注記事項の「重要な後発事象」  
(重要な後発事象)

追加前	追加後
<p>第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金 608 百万円を平成 21 年 5 月期の第 1 四半期 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日) において特別損失として計上致します。</p> <p>※ 譲渡 (譲受) の契約の内容等</p> <p>①内容 : 癌治療薬 ECI301/eMIP 製剤 30% の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日 : 平成 19 年 9 月 27 日</p> <p>③譲渡代金 : 608 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年 5 月末で支払い済みの金額 : 470 百万円</li> <li>・最終支払日 : 平成 20 年 6 月 13 日</li> <li>・最終支払金額 : 138 百万円</li> </ul> <p>④権利譲渡 (譲受) 日 : 平成 20 年 6 月 13 日</p>	<p>1. 韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金 608 百万円を平成 21 年 5 月期の第 1 四半期 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日) において特別損失として計上致します。</p> <p>※ 譲渡 (譲受) の契約の内容等</p> <p>①内容 : 癌治療薬 ECI301/eMIP 製剤 30% の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日 : 平成 19 年 9 月 27 日</p> <p>③譲渡代金 : 608 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年 5 月末で支払い済みの金額 : 470 百万円</li> <li>・最終支払日 : 平成 20 年 6 月 13 日</li> <li>・最終支払金額 : 138 百万円</li> </ul> <p>④権利譲渡 (譲受) 日 : 平成 20 年 6 月 13 日</p> <p>2. 当社は、平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会におきまして、<u>連結子会社に対し貸付を行うことを決議しました。</u></p> <p>①貸付先の名称 : <u>株式会社セルテ</u></p> <p>②貸付金額 : <u>70 百万円</u></p> <p>③貸付実行日 : <u>平成 20 年 6 月 27 日</u></p> <p>④貸付理由 : <u>株式会社セルテにて開始する新規事業 (健康食品卸売事業) の仕入資金及び運転資金を援助するため。</u></p>

以 上

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月15日

上場会社名 株式会社エフェクター細胞研究所 上場取引所 名古屋セントレックス  
 コード番号 4567 URL <http://www.effectorcell.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)鈴木 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長CFO (氏名)江口 淳 TEL(03)5452-0662  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	252	53.2	△1,127	—	△1,182	—	△1,378	—
19年5月期	164	△76.4	△1,316	—	△1,286	—	△1,455	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	△11,131	61	—	—	△64.1		△47.9		△447.0	
19年5月期	△12,395	97	—	—	△44.1		△34.5		△800.4	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	1,998		1,715		85.8		10,956 38	
19年5月期	2,936		2,583		88.0		21,885 54	

(参考) 自己資本 20年5月期 1,715百万円 19年5月期 2,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	△1,520		41		425		661	
19年5月期	△986		△654		20		1,769	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年5月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
20年5月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
21年5月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	342	257.1	△588	—	△591	—	△1,207	—	△7,710	48
通期	1,658	657.9	△250	—	△256	—	△873	—	△5,576	84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、17ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 156,540株 19年5月期 118,040株

② 期末自己株式数 20年5月期 0株 19年5月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	225	47.1	△983	—	△1,026	—	△1,483	—
19年5月期	153	△78.1	△1,130	—	△1,090	—	△1,769	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△11,982	21	—	—
19年5月期	△15,073	29	—円	—銭

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年5月期	1,889	1,609	85.2	10,283	43		
19年5月期	2,931	2,583	88.1	21,885	54		

（参考）自己資本 20年5月期 1609百万円 19年5月期 2,583百万円

##### 2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	342	310.9	△568	—	△563	—	△1,180	—	△7,538	00
通期	1,485	660.0	△238	—	△230	—	△847	—	△5,410	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、詳細につきましては本日同時に発表致しました別紙「事業計画」をご確認下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とし、設備投資が堅調となるなど、回復基調で推移しました。しかし、原油価格の歴史的な高騰や、米国のサブプライムローン問題による金融不安などがあり、先行きに不透明感が存在しています。

医薬品業界においては、主力薬の特許切れによるジェネリック薬品の一層の使用促進、医療用医薬品市場の成長停滞等があり、その厳しさが増えています。大手製薬会社は、成長を維持するための大型新薬開発を目指し、国内外の有望な新薬候補を有するバイオベンチャーの買収を巨額資金を投入し行うなど、製薬企業間の買収・合併・提携による再編が進行しています。

当社グループにおいては、創薬及び創薬関連事業、創薬ツール事業及び総合美容事業において下記の通り事業展開等を図って参りました。

#### ■創薬及び創薬関連事業

創薬事業においては「癌治療薬ECI301開発プロジェクト」と抗炎症薬の開発を目指す「フロント（FROUNT）創薬開発プロジェクト」へのリソース集中化を図りました。癌治療薬ECI301開発プロジェクトは、研究成果報告の対価として200万円を売上に計上し、前臨床試験（安定性・安全性）及び治験薬製造を進めました。フロント創薬開発プロジェクトにおいては、アステラス製薬と平成20年2月に共同研究契約を締結しました。本共同研究は、マクロファージなどの炎症・免疫に深く関与する血液細胞の移動をコントロールしている細胞内タンパク質であるフロント（FROUNT）【Nature Immunology誌に2005年発表】に対する阻害剤の探索研究を行うものです。臓器移植時の拒絶反応や、関節リウマチ等の様々な自己免疫疾患に対する画期的な新薬の開発を目指します。

創薬関連事業においては、喘息と慢性閉塞性肺疾患（COPD）に対する「オーダーメイド医療の実現」を目指し、アストラゼネカ社（英）との共同研究契約による対価として820万円を売上に計上しました。また、平成20年5月には、ロリアル社（仏）と毛髪形成に関わる細胞機能の測定に関する受託研究契約を締結しています。

#### ■創薬ツール供給事業

創薬ツール供給事業では、包括的業務提携契約先で当社の機器の販売代理店であるGEヘルスケアバイオサイエンス株式会社（以下GEHC社）への売上780万円を計上しました。細胞自動計測装置サイトレコン（CYTORECON）の販売に関しましては、平成19年12月にGE Medical Systems Hong Kong Limited 及びGE Healthcare Bio-Sciences Ltd. と業務提携契約を締結し中国エリア及び韓国への販売網拡大を図りました。

#### ■総合美容事業

子会社の株式会社セルテでは、エステ事業において売上高600万円を計上し、化粧品製造販売事業において売上高200万円を計上しました。

子会社セルテにおけるエステ事業及びクリニック事業につきましては、平成19年2月より、銀座リプロボーテクリニック（所在地：東京都中央区、院長：杉本佳香）と提携し、エステ及びクリニックの総合

美容事業（店舗名：銀座リプロボーテ サロン ド ヴィ）を行ってまいりました。エステに関しましては、売上拡大を図るべく、平成19年9月に、店舗名をOTOPRICIA銀座本店と変更しました。自己繊維芽細胞移植によるしわとり療法、ホルミシス効果が得られるフォルミスパ（活性酸素の除去、免疫機能の活性化）など、幅広い年代の女性を対象とした総合美容サービスの提供を目指したものでありましたが、事業開始直後の杉本院長の体調不良などもあり、集客が難航しておりました。平成20年1月、今後の方向性につきまして社内にて検討しましたところ、賃借料等の固定費負担が大きな負担であること等より、今後も大きな収益改善は見込めず事業継続は困難であると判断し、エステ及びクリニック事業よりの撤退を決定しました。又、化粧品製造販売事業での本格的な事業拡大を模索しておりましたが、平成20年5月に社内にて検討しましたところ、現在の当社グループでの経営資源で化粧品市場において存在価値をしめすのは、難しいとの結論に達しました。今後の株式会社セルテでの事業運営につきましては、現在検討中であります。



## ② 損益の状況

以上の結果、当期連結会計年度の当社の売上高は252百万円となりました。また、当社単体の売上高は225百万円となりました。連結ベースの前期比較は87百万円増となりました。

## ③ 研究開発活動の状況

当社においては、バイオ医薬品の開発、医薬品候補化合物の創出など創薬に向けた研究開発活動のほか、創薬基盤技術や細胞分化技術に関する研究開発活動も行っております。国内においては、中央ラボ（東京都目黒区）を研究拠点とし研究開発活動を行うほか、東京大学医学系研究科分子予防医学教室等の大学及び研究機関との共同研究を実施しております。

当連結会計年度において、研究開発活動における一層の効率化を目指し、新たに製薬企業や研究機関等との提携等を進めた結果、以下の成果がありました。

- ・平成19年7月6日      ハンティンドンライフサイエンス株式会社と癌治療薬ECI301の毒性試験に関する業務委託契約締結。
- ・平成19年7月6日      三菱化学メディエンス株式会社と癌治療薬ECI301の生物活性毒性試験に関する業務委託契約締結
- ・平成19年7月11日      株式会社三菱化学安全科学研究所と癌治療薬ECI301抗体測定系検討に関する業務委託契約締結
- ・平成19年9月10日      金沢大学医学部と癌治療薬ECI301の肝臓癌抗腫瘍作用に関する共同研究契約締結
- ・平成19年10月22日      金沢大学附属病院がん高度先進治療センターと癌治療薬ECI301の癌転移抑制作用に関する共同研究契約締結
- ・平成20年2月13日      アステラス製薬株式会社とフロント（細胞内タンパク質）の阻害を目的とした新規医薬品の創製に関する共同研究契約締結
- ・平成20年2月15日      米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）と新規細胞走化性解析装置の実用化に関する共同研究契約締結
- ・平成20年4月4日      米国国立加齢研究所（NIA）と、癌治療薬ECI301とDNAがんワクチンとの併用効果調査に関する共同研究契約締結
- ・平成20年5月14日      ロレアル社と毛髪形成にかかわる細胞機能の測定に関する受託研究契約締結
- ・平成20年5月29日      東北大学大学院農学研究科と癌、アルツハイマー病及び免疫の制御に関するタンパク質の探索・分析に関する共同研究契約締結
- ・平成20年5月29日      国立国際医療センター研究所呼吸器疾患研究部と呼吸器疾患に関連した生体分子の探索・分析に関する共同研究契約締結
- ・平成20年5月29日      財団法人日本宇宙フォーラム（JSF）と白血球遊走活性に及ぼす重力の影響解析に関する公募地上研究契約締結
- ・平成20年5月30日      米国国立加齢研究所（NIA）と、抗AIDS薬等の新規治療薬の開発に関する共同研究契約締結

平成20年5月31日現在における主要な研究プロジェクトの進捗状況は下表のとおりです。

(主な研究プロジェクトの進捗状況)

カテゴリー	プロジェクト	収益形態	進捗段階 (状況)
Bio-pharmaceutical (バイオ医薬品の開発、 創薬シーズの創出)	癌治療薬開発プロジェクト (ECI301)	開発協力金による収入	前臨床段階
	抗炎症薬開発プロジェクト (FROUNT)	アステラス製薬社からの研 究協力金による収入	リード化合物の探索段階
Cell-based Drug Discovery (ヒトの細胞を使用した 細胞機能解析技術)	機器開発プロジェクト (GEHC社との締結)	販売による収入	機器開発および販売
	アストラゼネカ社との共同 研究(診断法の確立)	ライセンスフィーによる 収入	共同研究実施中
	ロリアル社よりの受託研究	研究受託料による収入	平成20年6月1日受託研究 開始
	ATS等を用いた自社研究 (創薬候補化合物の探索)	—	スクリーニング系の構築・実 施・バージョンアップ

以上の結果、当連結会計期間における研究開発費は357百万円(前期比65百万円減)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における総資産は1,998百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が661百万円となり、流動資産合計で1,622百万円となりました。固定資産については、有形固定資産が220百万円、投資その他の資産が150百万円となり、固定資産合計では375百万円となりました。

負債については、流動負債が150百万円、固定負債が132百万円となり、負債合計は282百万円となりました。また、資本については、新株予約権等の行使により資本金が2,150百万円となり、純資産合計では1,715百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少し、661百万円(前連結会計年度比62.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,520百万円(前連結会計年度比185.0%増)となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失が1,376百万円、前渡金の増加額586百万円等によるものです。一方、主な増加要因は、減価償却費173百万円、減損損失82百万円、有形固定資産除却損53百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は41百万円(前連結会計年度は654百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入100百万円、敷金保証金の返還による収入19百万円、貸付による支出65百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は425百万円(前連結会計年度比1991.0%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入498百万円、長期借入金の返済による支出120百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	88.0	85.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.0	235.8
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

※自己資本比率=自己資本÷総資産

※時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額は、期末株価最終終値×期末発行済株式数により算出しております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

### (3) 次期の見通し

平成21年5月期(次期)の連結業績予想につきましては、以下の要因を勘案して策定しております。

- ・創薬及び創薬関連事業につきましては、アストラゼネカ社との共同研究に基づくライセンスフィー、株式会社メドレックスからの研究対価、アステラス製薬株式会社よりの研究協力金、ロREAL社よりの研究受託金を見込んでおります。癌治療薬ECI301開発プロジェクトにつきましては、平成21年5月期には、治験薬製造、FDA(米国食品医薬品局)へのIND(調査新薬)申請等の費用を含む研究開発への先行投資が拡大する見通しとなっております。臨床試験については、平成21年に米国にて開始する予定であります。米国の公的研究機関との連携により、臨床試験に関わる経費削減や、一流の米国研究陣との研究ネットワークの構築に向けて対応を積極的に進めていきます。
- ・創薬ツール事業ではGEHC社との連携強化による、簡易型細胞活性測定装置【EZ-TAXIScan】及び細胞自動計測装置【CYTORECON】の売上増加を見込んでおります。また、クライアントのニーズに合わせた既存商品のバージョンアップ、新製品の開発・発売により、販売高および利益への寄与を見込んでおります。さらに新製品である蛍光細胞活性測定装置【TAXIScan-FL】を平成20年秋より市場へ投入することによる売上増加を見込んでおります。
- ・子会社の(株)セルテにおいては、化粧品事業の縮小及び撤退を進めます。  
当面の新規事業としましての、健康食品卸売事業による売上を見込んでおります。
- ・平成21年5月期第1四半期において、平成20年6月13日に韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より癌治療薬ECI301の30%持分権利等の譲渡を受けました際の支払代金608百万円を特別損失に計上致します。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
通 期(予想/連結)	1,658	△256	△873
中間期(予想/連結)	342	△591	△1,207
ご参考(当期実績/連結)	252	△1,182	△1,378

※なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自で判断したものであり、数多くの前提やリスク、不確実性を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と大きく異なる場合があります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載事項には必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上重要であると考えられる事項については、適切な情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項をも慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

##### ① 当業界における事業環境リスク

当社グループの属するバイオ・製薬業界では、研究開発投資の効率化や新規化合物の特許取得に向け、グローバルスケールで企業間競争が激化しております。企業間競争の激化による業界再編が、当社と提携先との関係に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 当業界における規制リスク

当業界は、技術の改良／開発が急速に進んでいるため、政策的な対応とのギャップが生じている事業分野の一つと言えます。政策的な対応の遅れにより、研究成果を事業化することが困難となった場合、この間に投資を行ってきた研究開発において機会損失が生じる可能性があります。この結果、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 技術革新による当社の技術および製品の陳腐化リスク

当社が進めている走化性研究に基づく細胞レベルでの創薬アプローチは、生きているヒトの細胞を用いたスクリーニング法(薬剤探索の方法)であり、遺伝子レベルやタンパク質などの分子レベルでのスクリーニング法と比較し、生体としての機能発現に最も近く、生命現象を直接反映することが特徴です。創薬アプローチに関する研究領域は技術の進歩が著しいため、競合他社が優位性の高い技術を開発することにより、当社の研究成果が陳腐化する可能性があります。このような陳腐化リスクが顕在化した場合、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合品の開発による競争力の低減リスク

当社は、局所放射線による治療効果を強化するという新しいコンセプトによる癌治療用タンパク製剤(バイオ医薬品)をはじめ様々な研究プロジェクトを進めておりますが、潜在的な競合会社が当社よりも効能が高く、安価な医薬品等を開発した場合、経済的な合理性などの相対的な競争力低下を余儀なくされることで収益が見込めず、開発を中止する可能性があります。この結果、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 創薬プロジェクトの前臨床試験・臨床試験等における開発リスク

医薬品開発は認可申請の手続きを経る必要があります。開発品が医薬品として認可を受けるには多くのステップを経る必要があり、最終的に製造販売の認可を受けることができる製品はごくわずかです。当社が創薬プロジェクトとして進めている開発品が、前臨床試験／臨床試験等において、安全性や有効性が確認できないことにより開発を遅延または中止せざるを得なくなった場合、当該プロジェクトへの投資資金を回収できなくなる可能性があります。

##### ⑥ その他研究開発プロジェクトにおける開発リスク

当社では、創薬プロジェクト以外にも様々な研究開発プロジェクトを進めております。しかしながら、結果的に期待された研究成果が得られなかった場合、あるいは市場のニーズを満たす製品を開発できなかった場合には、当該プロジェクトへの投資資金を回収できなくなる可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

製造物責任法(以下「PL法」)が対象とする製造物は「製造又は加工された動産」とされています。当社は新薬の開発を最終目的とする以上、医薬品の製造に係わるため、当社が開発に関与した医薬品もPL法の対象となります。当社は医薬品の開発過程において副作用の少ない医薬品の開発を目指しておりますが、将来、当社が開発に係わった医薬品の欠陥により副作用等による損害賠償責任が発生した際には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発に必要な資金を確保できないリスク

医薬品開発における研究開発費を確保する手段として、短期的な収益基盤を確保するため創薬ツール供給事業を行っておりますが、現時点においては研究開発費を賄えるほど十分な収益を生み出せる事業には成長しておりません。従って、研究開発の進捗により資金需要が発生した場合には、市場調達を含め資金調達の手段を検討して参ります。しかしながら、市場における需給環境の悪化等により機動的な資金調達が行えなかった場合、当社の財政状態及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製薬会社等との共同研究開発に関する契約締結の遅延リスク

当業界における契約交渉では相当に時間を要することが多々あります。不確定要素が多く何らかの要因により契約締結に遅延が生じた場合、当社の単年度業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 開発／販売に関する第三者との戦略的提携が進まないリスク

当社は、保有するスクリーニング技術により新規化合物が見出された場合、それ以降の開発／販売についてはライセンスにより、外部リソースを活用していく方針です。しかしながら、開発／販売に関して、経済的合理性や競争上の制限により第三者との戦略的提携を図れなかった場合、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産に関するリスク

(i) 知的財産に関する訴訟及びクレーム等に係るリスク

平成20年5月31日現在において、当社グループの事業に関連した特許等の知的財産権について、当社が当事者となっている係属中の訴訟はありません。しかしながら、医薬品の研究開発領域においては、物質及びその用途、製法などに関する特許が数多く存在するため、事業化を行っていく上で、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難です。今後、当社が第三者との間で法的紛争に巻き込まれた場合、その解決には多大な労力と時間、費用を要する可能性があります。

(ii) 当社出願に係る特許が成立しないリスク

当社事業に関連する他社特許や公知な情報については、弁理士など有識者の意見・指導を受け、情報収集を都度行っております。当社が出願している発明について、各国特許庁の審査に対して適宜適切に対応しておりますが、当該出願が全て特許査定される保証はなく、特許を出願済であることをもって当社が確実に権利を取得できるものではありません。

⑫ 大学及び公的機関(以下「大学等」)との共同研究成果が生み出す収益機会を享受できないリスク

当社は、大学等と共同研究を積極的に行っておりますが、研究費用負担及び発明が生じた場合の優先実施権などの取扱について、大学等との交渉がスムーズに運ばなかった場合には、共同研究成果を思うように事業化できない可能性があります。その場合、共同研究成果に基づく収益機会を享受できないことから、当該共同研究に関する研究費用を回収できず、当社の業績や事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 寄付金の支出に関するリスク

当社は、当連結会計年度に合計15,000千円の寄付金を支出しております。寄付先は、東京大学を始めとして当社が共同研究を実施している大学や研究機関が中心であり、当社事業に関連する研究分野の振興を目的とするものです。今後とも必要に応じて執行役員会あるいは取締役会の決議に基づき実施していく方針ですが、間接的な支出に留まることから、結果的に当社の事業へ十分に寄与しない可能性もあります。

⑭ 特定の販売先への依存リスク

当連結会計年度において連結売上高に占める割合が10%を超えている相手先は、下表のとおりです。㈱メドレックスよりの収入は癌治療薬E C I 301の研究協力金であり、来期以降も継続的な収入が見込めます。また平成19年1月21日より当社製品のEZ-TAXIScanやCYTORECONはGEHC社からの100%販売委託となりましたことから、当社の場合、本契約に基づく収入が総売上高に占める割合が大きいため、何らかの理由により契約が解除された場合、業績やその後の事業戦略等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

相手先	金額(千円)	総売上高に占める割合(%)
AstraZeneca社	83,309	33.0
GEヘルスケア バイオサイエンス㈱	78,563	31.1
㈱メドレックス	20,000	7.9

⑮ 特定の研究者への依存および人材確保に関するリスク

当社グループの最大の強みは、人材です。当社では優秀な人材の確保及び育成に努めており、専門的な知識、技術、経験を有している役職員が業務執行にあたっております。何らかの理由により、そのような役職員が当社グループで研究を推進していくことが困難となった場合や、優秀な人材の獲得が順調に進まなかった場合、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 経営上の重要な契約等

現時点において当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の内容について以下に記載しております。これらの契約については、いずれも当社が事業を推進していく上で重要な契約であると認識しており、当社の意向に反して当該契約の破棄や不利な契約改定が行われた場合、あるいは契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 創薬プロジェクトに関する契約

契約の名称	創薬共同研究開発契約
相手先名	ファイナンスアンドテクノロジーインターナショナル インク
締結年月日	平成16年4月26日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の共同開発に関する契約 日本を除く東南アジアでの独占販売権の付与
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	創薬共同研究開発契約
相手先名	株式会社メドレックス
締結年月日	平成16年4月26日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の共同開発に関する契約
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	製造委託契約
相手先名	旭硝子株式会社
締結年月日	平成16年11月1日
契約の主な内容	組換え酵母が生産する蛋白質(以下「目的蛋白質」)を大量生産するためのプロセス及び大規模製造に向けたスケールアップの検討、ならびに臨床用の目的蛋白質の試作及びGMP製造に関する委託契約
契約期間	平成16年11月1日に発効し、本委託業務の最終ステップ完了の確認をもって終了

契約の名称	試験業務委託契約書
相手先名	株式会社東レリサーチセンター
締結年月日	平成18年11月30日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の蛋白質の特性解析に関する試験業務を委託
契約期間	平成18年11月30日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験業務委託契約
相手先名	東洋紡績株式会社
締結年月日	平成18年6月20日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の試験法設定の業務委託
契約期間	平成18年6月20日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験業務委託契約
相手先名	ハンティンドンライフサイエンス株式会社
締結年月日	平成19年7月6日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の毒性試験の業務委託
契約期間	平成19年7月6日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験委託契約
相手先名	三菱化学メディエンス株式会社
締結年月日	平成19年7月6日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の生物活性毒性試験の業務委託
契約期間	平成19年7月6日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験委託契約
相手先名	株式会社三菱化学安全科学研究所
締結年月日	平成19年7月11日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301のヒト血清中抗ECI301抗体測定系検討の業務委託
契約期間	試験契約書作成日から試験終了日(最終報告書作成日)まで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	金沢大学医学部
締結年月日	平成19年9月10日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の肝臓癌抗腫瘍作用に関する契約
契約期間	平成19年9月10日に発効し、本研究が終了するまで



契約の名称	譲渡契約書
相手先名	ファイナンスアンドテクノロジーインターナショナル インク
締結年月日	平成19年9月27日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301/eMIP製剤の30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301/eMIP製剤の独占販売及びライセンス権利の譲渡
契約期間	平成20年6月13日、上記権利が当社へ譲渡される

契約の名称	共同研究契約
相手先名	金沢大学付属病院 がん高度先進治療センター
締結年月日	平成19年10月22日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の癌転移抑制作用に関する契約
契約期間	平成19年10月22日に発効し、本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	アステラス製薬株式会社
締結年月日	平成20年2月13日
契約の主な内容	フロント(細胞内タンパク質)の阻害を目的とした新規医薬品の創製
契約期間	平成20年2月13日に発効し、2年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)
締結年月日	平成20年4月4日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301とDNAがんワクチンの併用効果調査
契約期間	平成20年4月4日に発効し、3年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	東北大学大学院 農学研究科
締結年月日	平成20年5月29日
契約の主な内容	癌、アルツハイマー病及び免疫の制御に関連するタンパク質の探索・分析
契約期間	平成20年5月29日に発効し、1年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	国立国際医療センター研究所 呼吸器疾患研究部
締結年月日	平成20年5月29日
契約の主な内容	呼吸器疾患に関連した生体分子の探索・分析
契約期間	平成20年5月29日に発効し、1年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)
締結年月日	平成20年5月30日
契約の主な内容	抗AIDS薬等の新規治療薬の開発
契約期間	平成20年5月30日に発効し、4年もしくは本研究が終了するまで

・ その他プロジェクトに関する契約

契約の名称	技術移転ならびにライセンス契約
相手先名	Edgewood社
締結年月日	平成17年12月9日
契約の主な内容	細胞分化技術の技術移転 日本及び韓国を除くアジア地域、豪州及びニュージーランドでのMDへパ細胞 <sup>TM</sup> の独占販売権付与
契約期間	平成17年12月9日から平成23年12月8日

契約の名称	共同研究契約
相手先名	アストラゼネカ社
締結年月日	平成17年12月16日
契約の主な内容	当社技術を使った慢性疾患(気管支喘息、慢性閉塞性肺疾患、関節リウマチ、変形性関節症)の診断方法の確立を目指した患者分類・バイオマーカー探索に関する共同研究、ならびにアストラゼネカ社が開発する治療薬候補物の評価方法に関する共同研究
契約期間	平成17年12月16日から平成20年12月15日

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GEヘルスケア バイオサイエンス株式会社
締結年月日	平成19年1月22日
契約の主な内容	製品の販売及び、共同企画・共同開発
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GE Medical Systems Hong Kong Limited
締結年月日	平成19年12月3日
契約の主な内容	細胞自動計測装置「CYTORECON」の中国エリアにおける販売
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GE Healthcare Bio-Sciences Ltd.
締結年月日	平成19年12月11日
契約の主な内容	細胞自動計測装置「CYTORECON」の韓国における販売
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校(UCSF)
締結年月日	平成20年2月15日
契約の主な内容	新規細胞測定装置の実用化研究
契約期間	平成20年2月15日から平成20年12月31日もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	受託研究契約
相手先名	ロリアル社
締結年月日	平成20年5月14日
契約の主な内容	毛髪形成に関する細胞機能の測定
契約期間	平成20年6月1日から平成20年10月31日

契約の名称	公募地上研究契約
相手先名	財団法人日本宇宙フォーラム（JSF）
締結年月日	平成20年5月29日
契約の主な内容	白血球遊走活性に及ぼす重力の影響解析
契約期間	平成20年5月29日から平成20年9月30日

⑰ 経営成績の変動に関するリスク

当業界は日進月歩で環境が変化しており、外部環境の変化が当社グループに与える影響について不透明な部分が多くあります。また、当業界における会計基準に関しても個別の事象に応じた判断が必要となるため、実際の業績が公表した業績見通しと大きく異なる可能性があります。なお、その場合は適時開示規則に則り速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

⑱ 為替変動リスク

当社グループはグローバルな提携関係の強化を図っており、海外の企業との契約による売上の比重も非常に高くなっております。当連結決算期において、日本以外の地域の外部顧客に対する連結売上高は102百万円(連結売上高に占める割合は40.8%)となっています。そのため、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑲ 新株予約権等の行使による株式価値の希薄化リスク

平成20年5月31日現在における当社の発行済株式総数は、156,540株ですが、これに対して、現時点での新株予約権に係る発行予定株式数の合計は6,050株であり、潜在株比率は3.7%となっています。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑳ 敵対的買収に関するリスク

当社の株主構成は個人投資家が中心であり、当社普通株式は流動性の高い状態にあります。従って、当社の取締役会が株主共同の利益を毀損すると判断するような敵対的買収者が予期せず現れる可能性があります。また、当社グループの中長期的な企業価値向上につながらない買収提案が、一部の株主により有益であるとみなされ、結果的に、当社や他の株主の意向に反して買収がなされる可能性もあります。こうした場合には、当社グループの事業戦略に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度の当企業集団(以下、「当社グループ」)は、当社及び連結子会社1社により構成されております。また、事業別には主に医薬品の研究・開発を行う創薬及び創薬関連事業、バイオ関連製品の販売等を行う創薬ツール供給事業、総合美容事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置づけは次のとおりです。

(連結対象会社)

会社名	主な事業区分	主な事業内容
株式会社エフェクター細胞研究所	創薬及び創薬関連事業	医薬品及び創薬基盤技術の研究・開発等
	創薬ツール供給事業	バイオ関連製品の開発・販売等
株式会社セルテ	総合美容事業	化粧品製造販売・エステ事業

※当社グループにおいては、中長期成長プログラムとして創薬及び創薬関連事業を、短期収益化プログラムとして創薬ツール供給事業および総合美容事業を進めております。

※連結子会社である株式会社メディシスサイエンスは、平成19年10月1日社名変更し株式会社セルテとなっております。

※連結子会社である株式会社セルテにおいては、平成20年1月にエステ及びクリニック事業よりの撤退を決定しており、又、化粧品事業についても、縮小撤退の方向となっております。今後の株式会社セルテにおける事業運営は、現在検討中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、この度(平成20年7月)新たに制定しました「細胞機能解析に基づくユニークかつオリジナリティある創薬活動により、人々の健康と医療に貢献する」を経営理念に掲げ、これからも次世代を志向した研究開発で未開の領域に挑戦していく所存です。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、正確、公平かつ明瞭な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)に重きを置き、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長を目指し創薬に向けた事業活動を行っております。当社の業績は個別の契約条件により大きく左右されることから、継続して比較可能な経営指標を見出すことは困難です。継続的に比較不能な経営指標に依拠することで誤った判断を導く可能性があるため、当社では目標とする経営指標を設定しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な成長を目指し、短期収益化プログラムと中長期成長プログラムの大きく二つに区分し研究開発の事業化を推進しております。当社グループは、創薬ツールの販売収入、共同研究によるライセンス収入等を通じて短期収益化を図る一方、創薬シードのライセンスアウトによる収入、上市後のロイヤリティ収入等を通じて、グループ全体の収益基盤の強化を進めていくことを中長期的な経営戦略としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は経営目標である創薬実現のために、下記の項目を対処すべき課題として認識しております。

##### ① 創薬および再生医療へ向けた研究開発の進展

事業化がスタートしている癌治療薬ECI301開発プロジェクト(a)、助成金の採択を受け開発を進めているフロント(FRONT)創薬開発プロジェクト等(b)、主要な創薬プロジェクトの開発を一層推進し開発ステージの着実な進展を図っています。

##### (a) 癌治療薬ECI301開発プロジェクト

癌治療薬ECI301は、白血球を炎症部位へと引きつける作用のあるタンパク質(MIP-1 $\alpha$ )から製造したバイオ医薬品です。放射線療法との併用によって相乗的に働くことにより、癌増殖抑制効果だけでなく転移抑制効果を示し顕著な延命効果のあること、他の制癌剤に認められない非放射線照射部位の癌に対する縮小効果(アブスコパル効果)があること、投与方法によってはほぼ半数が完全寛解に至ることなどが、既に動物実験にて明らかになっております。これらの成果を第11回国際癌転移学会(平成18年9月)及び第44回日本癌治療学会(平成18年10月、iPOS賞受賞)、第100回米国癌学会(平成19年4月)にて学会発表を行いました。又、免疫賦活タンパク製剤ECI301の抗癌作用についての論文(東京大学医学系研究科分子予防医学教室ならびに東大病院放射線科との共同研究)が、米国の一流癌学会誌でありますClinical Cancer Research(平成20年2月)に掲載されました。動物実験で示されているユニークな治療効果が、新しい癌治療薬として非常に有望であると国内外より高い評価を得ております。アブスコパル効果は、臨床的には非常にまれに見られる現象として知られていますが、ECI301を使用した動物実験では、実施した総ての実験において常に誘導されることが明らかになっておりま

す。癌死の原因であります癌遠隔転移の治療に有効と期待され、金沢大学医学部と共同で消化器(胃・肝臓)癌の転移に関するECI301の抑制作用の研究もしております。又、米国国立加齢研究所(NIA)とDNA癌ワクチンとECI301を併用した新たな治療法の開発に向けた共同研究を開始(平成20年4月)しました。

すでに遺伝子組み換え法による医薬品レベル(GMPに準拠する原薬製造)の製造過程の検討を済ませ、臨床試験に向けての治験薬製造を本邦の製造会社に委託しております。同時に英国の安全性評価受託会社において実施中の各種動物を用いた毒性(前臨床)試験終了後(平成20年夏予定)、FDA(米国食品医薬品局)にIND(調査新薬)申請を行い、平成21年に米国国立研究機関において非小細胞肺癌を対象とした臨床試験を実施する予定です。

また、米国での臨床試験と並行しまして、日本国内においては、著名大学病院等で臨床研究を進めたいと考えております。

#### (b) フロント(FROUNT)創薬開発プロジェクト

フロント創薬開発プロジェクトは、動脈硬化や慢性関節リウマチなどの難治性炎症疾患に対する副作用の少ない抗炎症薬剤を開発するプロジェクトです。フロントは、東大医学系研究科と共同で世界に先駆けて発見した細胞内タンパク質(Nature Immunology誌に2005年発表)で体内に起きる炎症の悪化に重要な役割を果たしています。フロントの機能を阻害しておくことで細胞が炎症局所へ移動しなくなることが確認されています。そのためフロント分子の阻害剤は、病気の根本的な原因を断つことが出来る画期的な医薬品になる可能性があります。

平成20年2月、フロントの阻害を目的とした新規医薬品の創製に関する共同研究契約を、日本発のグローバル製薬会社であるアステラス製薬株式会社と締結しました。本共同研究にてフロントに対する阻害剤の探索研究を行い、当該研究が成功裏に進展した場合には、アステラス製薬が創製された当該阻害剤を全世界で開発・製造・販売することとなります。

なお、本プロジェクトにおきましては、独立行政法人科学技術振興(JST)から、5年間の委託開発事業(平成17年~平成21年)としてご支援を頂いております。これは、FROUNT阻害剤開発の独創性・将来性を、JSTに認めて頂いたことによるものです。

#### ② 安定的収益事業の確立

安定的収益事業は、主にTAXIScanテクノロジーを活用した大手製薬会社との共同研究事業(a)、創薬ツール供給事業(b)、の二つを柱として確立し事業の軌道化を図りたいと考えております。

(a)については、事業開発部を中心に国内外の大手製薬会社に対して共同研究の積極的な提案営業を行っております。(英)アストラゼネカ社と共同研究契約、(仏)ロレアル社との受託研究契約締結など着実に成果が表われています。

(b)については、平成19年1月にGEヘルスケア バイオサイエンス株式会社(以下、GEHC社)と、包括的業務提携契約を締結して以来、GEHC社が当社の簡易型細胞活性測定装置【EZ-TAXIScan】及び細胞自動計測装置【CYTORECON】を販売しています。【CYTORECON】に関しましては、平成19年12月にGE Medical Systems Hong Kong Limited 及びGE Healthcare Bio-Sciences Ltd.と業務提携契約を締結し、販売エリアを中国、台湾、香港、マカオ及び韓国に拡大しております。平成20年秋頃には、新製品である蛍光細胞活性測定装置【TAXIScan-FL】を投入し、積極的販売活動を行って参ります。

### ③ 新たなSEEDS(種)の発掘

当社は、平成20年5月米国国立加齢研究所(NIA)と抗AIDS薬等の新規開発に関する共同研究契約を締結しました。これは、今までとはまったく異なるコンセプトであるHIVの遺伝子発現を制御することによりHIVの感染と増殖を阻害し、単剤でも有効な薬剤の開発を目的としております。さらにこの技術融合により、炎症やアレルギー疾患を対象とした新規治療薬の開発等も期待されます。

本共同研究の他、当社は抗体医薬、再生医療等の分野において、新たなSEEDS(種)発掘に注力して参ります。

### ④ 海外展開

当社のプロジェクトはいずれもユニークで独創性が高く、ビジネスマーケットは全世界的な広がりがあると確信しております。ジェトロ(日本貿易振興機構)との連携、海外バイオイベント(米国、スイス)への積極的参加等により当社の技術と製品を世界にアピールしています。又、海外への積極的な展開に必要な組織体制の整備や研究者を含めた人材の確保に努めております。今後も、グローバル企業としての発展を図って参ります。

### ⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

ECIグループコンプライアンスポリシーの制定、コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに内部監査室の設立、各種規定の見直し、業務フローの整備、リスクの把握と対策の実施、内部監査の定期的かつ有効な実施などにより、内部統制システムの強化を図ります。

同時に、株主様をはじめとするステークホルダーに対し、迅速かつ適切な情報開示を行います。

### ⑥ 管理部門体制の強化

事業の拡大に合わせて、事業化へ向けた各プロジェクト管理や予算統制等の内部統制が機能する組織体制と、株主様に対する責任であるディスクロージャー体制をより一層強化して参ります。

### ⑦ 継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、当連結会計年度において、1,378,611千円の当期純損失ならびに1,520,315千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞測定装置の販売による売上げ収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。子会社(株)セルテによる総合美容事業においてもキャッシュを生み出す事業となりませんでした。

以上を鑑み、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。

事業資金の調達につきましては、平成20年4月に5億円程を新株予約権の行使により調達致しました。しかし、今後、癌治療薬ECI301の治験薬製造及び米国での臨床試験実施に向けてのFDA(米国食品医薬品局)へのIND(調査新薬)申請等の研究開発資金が必要であることより、現保有資金では、それらを賄う

ことが出来ない状況です。そのため、第三者割当増資等による資金調達を速やかに行いたいと考えています。

売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。

癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成20年秋より新規発売予定の蛍光細胞活性測定装置【TAXIScan-FL】の販売促進を積極的に行います。

経費削減につきましては、子会社株式会社セルテにおきまして、高額な賃料負担がありましたエステ・クリニック事業よりの撤退を平成20年1月に決定致しました。化粧品事業につきましても平成20年5月に今後の事業拡大は難しいとの結論に達しております。平成19年9月には、本社を渋谷区より、目黒区青葉台へ移転し中央ラボと統合し、賃料負担を軽減いたしました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。

上記の施策により、継続企業の前提の疑義の解消に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。



#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,769,735		661,640		△ 1,108,095	
2 売掛金		13,534		31,848		18,314	
3 有価証券		100,635		—		△ 100,635	
4 商品		134,818		95,906		△ 38,911	
5 仕掛品		—		27,706		27,706	
6 貯蔵品		64,025		46,092		△ 17,933	
7 前渡金	※1	—		660,174		660,174	
8 前払費用		59,324		29,726		△ 29,597	
9 未消費税等		—		18,268		18,268	
10 短期貸付金		—		65,000		65,000	
11 その他		67,018		19,111		△ 47,907	
貸倒引当金		—		△ 32,500		△ 32,500	
流動資産合計		2,209,092	75.2	1,622,974	81.2	△ 586,117	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		149,469		102,063		△ 47,406	
減価償却累計額		△13,612		△ 18,526		△ 4,914	
減損損失累計額		—	135,856	△ 59,820	23,716	△ 59,820	△ 112,139
(2) 工具器具及び備品		895,697		903,780		8,083	
減価償却累計額		△535,915		△ 685,206		△ 149,291	
減損損失累計額		—	359,781	△ 22,006	196,567	△ 22,006	△ 163,213
有形固定資産合計		495,637	16.9	220,284	11.0	△ 275,353	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,225		3,989		△ 236	
無形固定資産合計		4,225	0.1	3,989	0.2	△ 236	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,043		10,174		△ 9,868	
(2) 長期貸付金		20,384		—		△ 20,384	
(3) 長期前払費用		15,214		60		△ 15,153	
(4) 敷金保証金		120,806		104,324		△ 16,482	
(5) 保険積立金		—		36,243		36,243	
(6) その他		112,723		61,400		△ 51,323	
貸倒引当金		△61,400		△ 61,400		—	
投資その他の資産合計		227,771	7.8	150,802	7.6	△ 76,969	
固定資産合計		727,635	24.8	375,077	18.8	△ 352,558	
資産合計		2,936,727	100.0	1,998,052	100.0	△ 938,675	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	12,633		3,825		△ 8,807	
2	1年内返済予定 長期借入金	120,000		40,000		△ 80,000	
3	未払金	25,674		36,576		10,902	
4	未払費用	4,046		3,051		△ 994	
5	未払法人税等	9,158		9,371		213	
6	繰延税金負債	106		—		△ 106	
7	前受金	42,811		54,793		11,982	
8	預り金	3,788		3,240		△ 547	
	流動負債合計	218,218	7.4	150,859	7.6	△ 67,358	
II 固定負債							
1	長期借入金	135,140		—		△ 135,140	
2	長期預り金	—		132,080		132,080	
	固定負債合計	135,140	4.6	132,080	6.6	△ 3,060	
	負債合計	353,358	12.0	282,939	14.2	△ 70,418	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,895,400	64.5	2,150,655	107.6	255,255	
2	資本剰余金	3,022,036	102.9	3,277,291	164.0	255,255	
3	利益剰余金	△2,334,222	△79.5	△ 3,712,833	△ 185.8	△ 1,378,611	
	株主資本合計	2,583,213	88.0	1,715,112	85.8	△ 868,101	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	155	0.0	—	0.0	△ 155	
	評価・換算差額等合計	155	0.0	—	0.0	△ 155	
	純資産合計	2,583,369	88.0	1,715,112	85.8	△ 868,256	
	負債純資産合計	2,936,727	100.0	1,998,052	100.0	△ 938,675	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			164,487	100.0		252,113	100.0		87,625
II 売上原価			361,058	219.5		373,538	148.1		12,480
売上総損失			196,570	△119.5		121,425	△ 48.1		75,145
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,119,988	680.9		1,005,635	398.9		△ 114,353
営業損失			1,316,559	△800.4		1,127,060	△ 447.0		189,498
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,893			3,970			1,076	
2 為替差益		40,815			—			△ 40,815	
3 その他		2,072	45,781	27.8	1,965	5,936	2.3	△ 106	△ 39,845
V 営業外費用									
1 支払利息		3,702			1,895			△ 1,806	
2 株式交付費		1,360			1,869			509	
3 為替差損		—			54,831			54,831	
4 調停解決金		7,300			—			△ 7,300	
5 解約和解金		2,125			—			△ 2,125	
6 その他		994	15,482	9.4	2,517	61,114	24.2	1,522	45,631
経常損失			1,286,260	△782.0		1,182,238	△ 468.9		104,021
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	—			26			26	
2 新株予約権戻入益		56			—			△ 56	
3 有価証券売却益		—	56	0.0	584	611	0.2	584	555
VII 特別損失									
1 減損損失	※5	—			82,408			82,408	
2 貸倒引当金繰入額		61,400			32,500			28,900	
3 固定資産除却損	※4	624			53,023			52,398	
4 投資有価証券評価損		100,155			9,868			△ 90,287	
5 その他		4,742	166,923	101.4	17,439	195,240	77.4	12,697	28,317
税金等調整前当期純損失			1,453,127	△883.4		1,376,868	△ 546.1		76,259
法人税、住民税 及び事業税			1,910	1.2		1,743	0.7		△ 166
当期純損失			1,455,037	△884.6		1,378,611	△ 546.8		76,426

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,885,100	3,011,736	△879,184	4,017,651
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)	10,300	10,300		20,600
当期純損失(千円)			△1,455,037	△1,455,037
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,300	10,300	△1,455,037	△1,434,437
平成19年5月31日残高(千円)	1,895,400	3,022,036	△2,334,222	2,583,213

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	—	—	56	4,017,707
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)				20,600
当期純損失(千円)				△1,455,037
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	155	155	△56	99
連結会計年度中の変動額合計(千円)	155	155	△56	△1,434,338
平成19年5月31日残高(千円)	155	155	—	2,583,369

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,895,400	3,022,036	△2,334,222	2,583,213
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)	255,255	255,255		510,510
新株予約権の発行(千円)				—
新株予約権の行使(千円)				—
当期純損失(千円)			△ 1,378,611	△ 1,378,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	255,255	255,255	△ 1,378,611	△ 868,101
平成20年5月31日残高(千円)	2,150,655	3,277,291	△ 3,712,833	1,715,112

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	155	155	—	2,583,369
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)				510,510
新株予約権の発行(千円)			10,010	10,010
新株予約権の行使(千円)			△ 10,010	△ 10,010
当期純損失(千円)				△ 1,378,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	△ 155	△ 155	—	△ 155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 155	△ 155	—	△ 868,256
平成20年5月31日残高(千円)	—	—	—	1,715,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,453,127	△ 1,376,868	76,259
減価償却費		220,042	173,201	△ 46,841
新株引受権戻入益		△56	—	56
投資有価証券評価損		100,155	9,868	△ 90,287
有価証券売却益		—	△ 584	△ 584
減損損失		—	82,408	82,408
貸倒引当金の増加額		61,400	32,500	△ 28,900
受取利息及び受取配当金		△2,893	△ 3,970	△ 1,076
支払利息		3,702	1,895	△ 1,806
為替差益		△24,699	—	24,699
為替差損		—	54,831	54,831
長期前払費用償却		—	3,666	3,666
株式交付費		1,360	1,869	509
事務所移転費用		—	13,772	13,772
固定資産売却益		—	△ 26	△ 26
固定資産除却損		624	53,023	52,398
売上債権の減少額または増加額(△)		339,458	△ 18,314	△ 357,773
たな卸資産の減少額または増加額(△)		△25,952	23,587	49,540
前渡金の増加額(△)		—	△ 586,654	△ 586,654
未収消費税等の減少額または増加額(△)		△14,487	35,669	50,156
その他の流動資産の減少額または増加額(△)		△53,374	△ 12,672	40,702
仕入債務の増加額または減少額(△)		△124,301	△ 7,807	116,494
預り金の増加額または減少額(△)		△350	△ 547	△ 197
前受金の増加額または減少額(△)		△2,840	11,982	14,823
その他の流動負債の増加額または減少額(△)		△9,794	△ 2,857	6,937
小計		△985,134	△ 1,512,025	△ 526,891
利息及び配当金の受取額		2,893	3,970	1,076
利息の支払額		△2,722	△ 2,676	46
事務所移転費用		—	△ 7,674	△ 7,674
法人税等の支払額		△1,910	△ 1,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△986,874	△ 1,520,315	△ 533,441

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△100,373	—	100,373
有価証券の売却による収入		—	100,958	100,958
有形固定資産の取得による支出		△468,138	△ 25,070	443,068
有形固定資産の売却による収入		4,678	26	△ 4,651
無形固定資産の取得による支出		△597	△ 1,344	△ 746
貸付による支出		△21,894	△ 65,000	△ 43,105
貸付金の回収による収入		1,509	1,132	△ 377
敷金保証金の差入れによる支出		△55,124	△ 4,116	51,008
敷金保証金の返還による収入		965	19,816	18,851
保険積立金の返還による収入		—	15,048	15,048
長期前払費用の支払額		△16,002	—	16,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△654,976	41,451	696,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期預り金による収入		41,113	36,940	△ 4,173
長期借入金の返済による支出		△40,000	△ 120,000	△ 80,000
株式の発行による収入		19,239	498,780	479,540
新株予約権の発行による収入		—	9,860	9,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,352	425,580	405,227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,654	△ 54,811	△ 79,466
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,596,844	△ 1,108,095	488,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,366,579	1,769,735	△ 1,596,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,769,735	661,640	△ 1,108,095

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において重要な当期純損失ならびに重要な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度末において、返済期日が経過している金融機関借入金40,000千円(当該金融機関からの借入金残高160,000千円)あります。</p> <p>以上を鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社グループは、事業資金の調達、売上の回復及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達については平成19年11月末日までに第三者割当増資、または新規借入等により、中長期的な事業継続に必要な資金の調達をするべく交渉を続けております。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下し、創薬ツール供給事業は提携先とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。また、総合美容事業は他社との差別化を進め、より付加価値の高いサービスを提供していきます。</p> <p>経費削減については、役員報酬の減額をはじめ、各プロジェクトの見直しを行ない、事業所及び研究所の統廃合をも視野に入れながら固定費削減に努め、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確保を図ります。</p> <p>また、返済期日が経過している借入金については当該金融機関との合意により平成19年6月25日に40,000千円を返済し、延滞状況は解消いたしました。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,378,611千円の当期純損失ならびに1,520,315千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュフローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞活性測定装置の販売による売上収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。子会社(株)セルテによる総合美容事業においてもキャッシュを生み出す事業となりませんでした。</p> <p>以上を鑑み、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年4月に5億円程を新株予約権の行使により調達致しました。しかし、今後、癌治療薬ECI301の治験薬製造及び米国での臨床試験実施に向けての米国FDA(食品医薬品局)へのIND(調査新薬)申請等の研究開発資金が必要であることより、現保有資金では、それらを賄うことが出来ない状況です。そのため、第三者割当増資等による資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。</p> <p>癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成20年秋より新規発売予定の蛍光細胞活性測定装置【TAXIScan-FL】の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、子会社株式会社セルテにおきまして、高額な賃料負担がありましたエステ・クリニック事業よりの撤退を平成20年1月に決定致しました。化粧品事業につきましても平成20年5月に今後の事業拡大は難しいとの結論に達しております。平成19年9月には、本社を渋谷区より、目黒区青葉台へ移転し中央ラボと統合し、賃料負担を軽減いたしました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p>



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社メディシスサイエンス 株式会社メディシスサイエンスについては、平成18年3月28日に株式を取得したため、同日から連結会計年度末日までの期間を当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 株式会社セルテ なお、当連結会計年度において連結子会社である株式会社メディシスサイエンスは、平成19年10月1日に社名変更し株式会社セルテとなっております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社と事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>① 有形固定資産          平成19年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法          平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～15年          工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～15年          工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 消費税等は、本社では税抜方式、子会社では税込方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、「所得税の一部を改正する法律(平成19年法律第6号)」、「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第83号)」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成19年財務省令第21号)が平成19年4月1日から施行されたことにより、固定資産の減価償却の方法を変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第6号 平成20年1月24日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は82,408千円増加しております。</p>
	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>従来、連結子会社においては税抜方式によっておりましたが、当連結会計年度より免税事業者となったため、税込方式に変更しました。</p> <p>この変更による影響は、営業損失5,437千円、経常損失5,433千円、税金等調整前当期純損失5,434千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」(67,018千円)に含めて表示していた「前渡金」、「未収消費税等」及び「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「前渡金」は1,000千円、「未収消費税等」は53,937千円、「短期貸付金」はありませんでした。</p>
	<p>前連結会計年度まで固定資産の「長期借入金」(前連結会計年度135,140千円)に表示していた金額のうち、95,140千円は、返済義務が状況により変動するというものであるため、表示方法としましては「長期預り金」の方が適切であるため、当連結会計年度において当該金額は「長期預り金」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
※1	※1 前渡金660,174千円のうち、470,000千円は、平成19年9月27日付韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約(癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301/eMIP製剤の独占販売及びライセンス契約の譲渡を当社がうける契約)にともなう譲渡代金の一部を前渡しした(支払った)ものであります。 譲渡契約の総額は、608,000千円で、残金支払は平成20年6月13日に138,000千円となります。譲渡日(譲渡を受ける日)は、最終支払日の平成20年6月13日であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,817千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,615千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">122,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,719千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 422,782千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	役員報酬	66,817千円	給与手当	147,615千円	コンサルタント料	122,245千円	減価償却費	27,719千円	建物	435千円	工具器具及び備品	189千円	合計	624千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">124,512千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">138,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,157千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 357,378千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,023千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td>総合美容事業営業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において総合美容事業部門におけるエステ・クリニック事業は集客が難航しておりました。家賃等の固定費負担も多額であることにより、今後の収益の改善は難しいとの判断にいたり、撤退を決定いたしました。そのため、営業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,408千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物59,820千円、工具器具及び備品22,588千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	役員報酬	59,366千円	給与手当	124,512千円	コンサルタント料	138,214千円	減価償却費	30,157千円	工具器具及び備品	26千円	建物	40,929千円	工具器具及び備品	12,093千円	合計	53,023千円	場所	用途	種類	東京都中央区	総合美容事業営業用資産	建物、工具器具及び備品
役員報酬	66,817千円																																				
給与手当	147,615千円																																				
コンサルタント料	122,245千円																																				
減価償却費	27,719千円																																				
建物	435千円																																				
工具器具及び備品	189千円																																				
合計	624千円																																				
役員報酬	59,366千円																																				
給与手当	124,512千円																																				
コンサルタント料	138,214千円																																				
減価償却費	30,157千円																																				
工具器具及び備品	26千円																																				
建物	40,929千円																																				
工具器具及び備品	12,093千円																																				
合計	53,023千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都中央区	総合美容事業営業用資産	建物、工具器具及び備品																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	115,980	2,060	—	118,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 2,060株

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	118,040	38,500	—	156,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 38,500株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,769,735千円	現金及び預金勘定 661,640千円
現金及び現金同等物 1,769,735千円	現金及び現金同等物 661,640千円



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	創薬及び 創薬関連事業 (千円)	創薬ツール 供給事業 (千円)	総合美容事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,964	48,572	2,950	164,487	—	164,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,964	48,572	2,950	164,487	—	164,487
営業費用	656,989	277,626	144,890	1,079,507	401,539	1,481,046
営業損失	544,025	229,054	141,939	915,019	401,539	1,316,559
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	205,081	136,615	144,656	486,353	2,450,374	2,936,727
減価償却費	82,128	56,647	12,141	150,917	4,689	155,606
資本的支出	189,126	122,449	156,798	468,373	197	468,570

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
創薬及び創薬関連事業	創薬シード及び創薬基盤技術
創薬ツール供給事業	理化学機器、健康食品
総合美容事業	総合的再生美容サービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,450百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「創薬及び創薬関連事業」及び「創薬ツール供給事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度から新たに連結子会社において総合的な再生美容サービスを開始したため当該事業を「総合美容事業」として独立区分いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	創薬及び 創薬関連事業 (千円)	創薬ツール 供給事業 (千円)	総合美容事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,830	102,302	26,979	252,113	—	252,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	122,830	102,302	26,979	252,113	—	252,113
営業費用	544,211	301,069	122,757	968,038	411,135	1,379,174
営業損失	421,381	198,766	95,777	715,925	411,135	1,127,060
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	121,915	98,568	—	220,484	1,777,568	1,998,052
減価償却費	82,925	67,379	19,724	170,030	3,171	173,201
減損損失	—	—	82,408	82,408	—	82,408
資本的支出	15,568	13,609	2,625	31,802	161	31,964

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
創薬及び創薬関連事業	創薬シード及び創薬基盤技術
創薬ツール供給事業	理化学機器、健康食品
総合美容事業	総合的再生美容サービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,777百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	アジア・オセアニア	北米・欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,459	86,341	87,801
II 連結売上高(千円)	—	—	164,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	52.5	53.4

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……韓国、台湾、マレーシア、オーストラリア

(2) 北米・欧州……アメリカ、イギリス

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア・オセアニア	北米・欧州	計
I 海外売上高(千円)	6,828	96,068	102,897
II 連結売上高(千円)	—	—	252,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	38.1	40.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……韓国、台湾、マレーシア、オーストラリア

(2) 北米・欧州……アメリカ、イギリス

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,753</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">725,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">794,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△794,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△106</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,983	投資有価証券	40,753	未払事業税	2,443	繰越欠損金	725,867	繰延税金資産小計	794,047	評価性引当額	△794,047	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	106	繰延税金負債合計	106	繰延税金負債の純額	△106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,295</td></tr> <tr><td>薬品品質低下評価損</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,264,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,384,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,384,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	38,207	投資有価証券	44,768	未払事業税	3,104	有形固定資産	33,295	薬品品質低下評価損	1,176	繰越欠損金	1,264,021	繰延税金資産小計	1,384,574	評価性引当額	△1,384,574	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—
貸倒引当金	24,983																																												
投資有価証券	40,753																																												
未払事業税	2,443																																												
繰越欠損金	725,867																																												
繰延税金資産小計	794,047																																												
評価性引当額	△794,047																																												
繰延税金資産合計	—																																												
その他有価証券評価差額金	106																																												
繰延税金負債合計	106																																												
繰延税金負債の純額	△106																																												
貸倒引当金	38,207																																												
投資有価証券	44,768																																												
未払事業税	3,104																																												
有形固定資産	33,295																																												
薬品品質低下評価損	1,176																																												
繰越欠損金	1,264,021																																												
繰延税金資産小計	1,384,574																																												
評価性引当額	△1,384,574																																												
繰延税金資産合計	—																																												
その他有価証券評価差額金	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金負債の純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	△0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため開示を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
評価性引当額	△40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6%																																												
住民税均等割	△0.1%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1%																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,043

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,174



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

② ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会決議に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### ② ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

#### ③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会決議に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の取締役 1名 当社の従業員 1名	当社の取締役 4名 当社の社員 13名 当社のパートタイマー 1名 社外協力者 9名	当社の社員 10名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 32,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成14年4月1日	平成15年4月9日	平成15年10月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません	付与日(平成15年4月9日) 以降、権利確定日(平成17年 4月9日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成15年10月28日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん	自 平成15年4月9日 至 平成17年4月8日	自 平成15年10月28日 至 平成17年10月27日
権利行使期間	平成14年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成17年4月9日から 平成25年4月8日まで	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の社員 3名	当社の社員 8名	当社の取締役 1名 当社の社員 3名 社外協力者 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 600株	普通株式 1,050株	普通株式 1,950株
付与日	平成16年5月31日	平成16年5月31日	平成16年7月31日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年7月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	自 平成16年5月31日 至 平成17年10月27日	自 平成16年5月31日 至 平成18年5月28日	自 平成16年7月31日 至 平成18年5月28日
権利行使期間	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当社は、平成16年7月2日開催の取締役会決議により平成16年7月29日現在の株主名簿に記載されている株主に対して、平成16年7月30日付で株式1株を10株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割に伴う影響を加味しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	500	7,120	1,090
権利確定	—	—	—
権利行使	—	2,060	—
失効	—	1,500	—
未行使残	500	3,560	1,090

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	400	950	1,950
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	200	200	—
未行使残	200	750	1,950

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	49,616	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の取締役 1名 当社の従業員 1名	当社の取締役 4名 当社の社員 13名 当社のパートタイマー 1名 社外協力者 9名	当社の社員 10名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 32,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成14年4月1日	平成15年4月9日	平成15年10月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません	付与日(平成15年4月9日) 以降、権利確定日(平成17年 4月9日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成15年10月28日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん	自 平成15年4月9日 至 平成17年4月8日	自 平成15年10月28日 至 平成17年10月27日
権利行使期間	平成14年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成17年4月9日から 平成25年4月8日まで	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の社員 3名	当社の社員 8名	当社の取締役 1名 当社の社員 3名 社外協力者 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 600株	普通株式 1,050株	普通株式 1,950株
付与日	平成16年5月31日	平成16年5月31日	平成16年7月31日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年7月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	自 平成16年5月31日 至 平成17年10月27日	自 平成16年5月31日 至 平成18年5月28日	自 平成16年7月31日 至 平成18年5月28日
権利行使期間	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 当社は、平成16年7月2日開催の取締役会決議により平成16年7月29日現在の株主名簿に記載されている株主に対して、平成16年7月30日付で株式1株を10株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割に伴う影響を加味しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	500	3,560	1,090
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	500	1,200	—
未行使残	0	2,360	1,090

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	200	750	1,950
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	300
未行使残	200	750	1,650

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	21,885.54円	1株当たり純資産額	10,956.38円
1株当たり当期純損失金額	12,395.97円	1株当たり当期純損失金額	11,131.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,455,037	1,378,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,455,037	1,378,611
期中平均株式数(株)	117,380	123,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	韓国ファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608百万円を平成21年5月期の第1四半期(平成20年6月1日～平成20年8月31日)において特別損失として計上致します。 ※譲渡(譲受)の契約の内容等 ①内容：癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国ファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約 ②譲渡契約締結日：平成19年9月27日 ③譲渡代金：608百万円 ・平成20年5月末で支払い済みの金額：470百万円 ・最終支払日：平成20年6月13日 ・最終支払金額：138百万円 ④権利譲渡(譲受)日：平成20年6月13日

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,722,076		650,146		△ 1,071,929	
2 売掛金		12,605		31,514		18,908	
3 有価証券		100,635		—		△ 100,635	
4 商品		133,880		73,504		△ 60,375	
5 貯蔵品		62,803		46,082		△ 16,720	
6 前渡金	※1	—		660,174		660,174	
7 前払費用		51,128		26,122		△ 25,005	
8 短期貸付金		—		65,000		65,000	
9 未収消費税等		39,057		18,268		△ 20,789	
10 その他		11,044		10,484		△ 559	
11 貸倒引当金		—		△ 32,500		△ 32,500	
流動資産合計		2,133,231	72.8	1,548,798	82.0	△ 584,433	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		41,706		33,414		△8,292	
減価償却累計額		△7,769	33,937	△ 9,697	23,716	△1,928	△ 10,220
2 工具器具及び備品		846,457		869,305		22,848	
減価償却累計額		△529,515	316,941	△ 672,876	196,428	△143,361	△ 120,513
有形固定資産合計			350,879		220,144		△ 130,734
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			3,959		3,786		△ 173
無形固定資産合計			3,959		3,786		△ 173
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			20,043		10,174		△ 9,868
2 関係会社株式			0		0		0
3 関係会社長期貸付金			642,325		760,325		118,000
4 長期前払費用			10,454		5		△ 10,448
5 保険積立金			51,291		36,243		△ 15,048
6 敷金保証金			85,661		70,675		△ 14,985
7 長期未収入金			61,400		61,400		0
8 貸倒引当金			△427,260		△ 821,725		△ 394,464
投資その他の資産合計			443,915		117,099		△ 326,815
固定資産合計			798,753		341,030		△ 457,723
資産合計			2,931,985		1,889,829		△ 1,042,156

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	12,633		2,986		△ 9,646	
2	1年内返済長期借入金	120,000		40,000		△ 80,000	
3	未払金	22,196		35,349		13,153	
4	未払費用	4,046		3,051		△ 994	
5	未払法人税等	8,049		8,565		516	
6	繰延税金負債	106		—		△ 106	
7	前受金	42,811		54,793		11,982	
8	預り金	3,633		3,233		△ 399	
	流動負債合計	213,476	7.3	147,980	7.8	△ 65,495	
II 固定負債							
1	長期借入金	135,140		—		△ 135,140	
2	長期預り金	—		132,080		132,080	
	固定負債合計	135,140	4.6	132,080	7.0	△ 3,060	
	負債合計	348,616	11.9	280,060	14.8	△ 68,555	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,895,400	64.6	2,150,655	113.8	255,255	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	3,022,036		3,277,291		255,255	
	資本剰余金合計	3,022,036	103.1	3,277,291	173.4	255,255	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	△2,334,222		△ 3,818,178		△ 1,483,955	
	利益剰余金合計	△2,334,222	△79.6	△ 3,818,178	△ 202.0	△ 1,483,955	
	株主資本合計	2,583,213	88.1	1,609,768	85.2	△ 973,445	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	155	0.0	—		△ 155	
	評価・換算差額等合計	155	0.0	—		△ 155	
	純資産合計	2,583,369	88.1	1,609,768	85.2	△ 973,600	
	負債純資産合計	2,931,985	100.0	1,889,829	100.0	△ 1,042,156	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			153,039	100.0		225,133	100.0	72,094	
II 売上原価			360,887	235.8		358,609	159.3	△ 2,277	
売上総損失			207,847	△135.8		133,475	△ 59.3	74,372	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			66,817			59,366		△ 7,450	
2 給与手当			122,272			110,811		△ 11,461	
3 コンサルタント料			112,722			138,214		25,492	
4 寄付金			13,800			—		△ 13,800	
5 業務委託費			—			48,333		48,333	
6 研究開発費	※1		422,782			357,378		△ 65,403	
7 減価償却費			14,432			9,979		△ 4,452	
8 その他			169,667	922,495	602.8	126,350	850,434	377.7	△ 43,317
営業損失			1,130,342	△738.6		983,910	△ 437.0	146,432	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3		12,676			17,179		4,503	
2 為替差益			40,815			—		△ 40,815	
3 その他			1,069	54,561	35.6	1,200	18,380	11.4	131
V 営業外費用									
1 支払利息			3,702			1,895		△ 1,806	
2 為替差損			—			54,831		54,831	
3 株式交付費			300			1,869		1,569	
4 調停解決金			7,300			—		△ 7,300	
5 解約和解金			2,125			—		△ 2,125	
6 その他			994	14,422	9.4	2,096	60,693	30.2	1,101
経常損失			1,090,204	△712.4		1,026,223	△ 455.8	63,980	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益			—			26		26	
2 有価証券売却益			—			584		584	
3 その他			56	56	0.0	—	611	0.3	△ 56
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2		624			7,223		6,598	
2 貸倒引当金繰入額	※3		182,010			426,964		244,954	
3 関係会社株式評価損	※3		389,999			—		△ 389,999	
4 投資有価証券評価損			100,155			9,868		△ 90,287	
5 その他			4,742	677,533	442.7	12,940	456,996	203.0	8,197
税引前当期純損失			1,767,681	△1,155.1		1,482,609	△ 658.5	285,072	
法人税、住民税及び 事業税			1,620	1.0		1,346	0.6	△ 273	
当期純損失			1,769,301	△1,156.1		1,483,955	△ 659.1	285,346	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年5月31日残高(千円)	1,885,100	3,011,736	3,011,736	△564,920	△564,920	4,331,915
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	10,300	10,300	10,300			20,600
当期純損失(千円)				△1,769,301	△1,769,301	△1,769,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	10,300	10,300	10,300	△1,769,301	△1,769,301	△1,748,701
平成19年5月31日残高(千円)	1,895,400	3,022,036	3,022,036	△2,334,222	△2,334,222	2,583,213

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	—	—	56	4,331,971
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				20,600
当期純損失(千円)				△1,769,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)	155	155	△56	99
事業年度中の変動額合計(千円)	155	155	△56	△1,748,602
平成19年5月31日残高(千円)	155	155	—	2,583,369

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年5月31日残高(千円)	1,895,400	3,022,036	3,022,036	△2,334,222	△2,334,222	2,583,213
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	255,255	255,255	255,255			510,510
新株予約権の発行(千円)						—
新株予約権の行使(千円)						—
当期純損失(千円)				△1,483,955	△1,483,955	△1,483,955
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	255,255	255,255	255,255	△1,483,955	△1,483,955	△973,445
平成20年5月31日残高(千円)	2,150,655	3,277,291	3,277,291	△3,818,178	△3,818,178	1,609,768

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	155	155	—	2,583,369
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				510,510
新株予約権の発行(千円)			10,010	10,010
新株予約権の行使(千円)			△10,010	△10,010
当期純損失(千円)				△1,483,955
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)	△155	△155	—	△155
事業年度中の変動額合計(千円)	△155	△155	—	△973,600
平成20年5月31日残高(千円)	—	—	—	1,609,768

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において重要な当期純損失ならびに重要な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当事業年度末において、返済期日が経過している金融機関借入金が40,000千円(当該金融機関からの借入金残高160,000千円)あります。</p> <p>以上を鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上の回復及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達については平成19年11月末日までに第三者割当増資、または新規借入等により、中長期的な事業継続に必要な資金の調達をするべく交渉を続けております。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下し、創薬ツール供給事業は提携先とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。</p> <p>経費削減については、役員報酬の減額をはじめ、各プロジェクトの見直しを行ない、事業所及び研究所の統廃合をも視野に入れながら固定費削減に努め、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確保を図ります。</p> <p>また、返済期日が経過している借入金については当該金融機関との合意により平成19年6月25日に40,000千円を返済し、延滞状況は解消いたしました。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当連結会計年度において、1,483,955千円の当期純損失を計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュフローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞測定装置の販売による売上収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。子会社㈱セルテによる総合美容事業においてもキャッシュを生み出す事業となりませんでした。</p> <p>以上を鑑み、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年4月に5億円程を新株予約権の行使により調達致しました。しかし、今後、癌治療薬ECI301の治験薬製造及び米国での臨床試験実施に向けての米国FDA(食品医薬品局)へのIND(調査新薬)申請等の研究開発資金が必要であることより、現保有資金では、それらを賄うことが出来ない状況です。そのため、第三者割当増資等による資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成20年秋より新規発売予定の蛍光細胞活性測定装置【TAXIScan-FL】の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、平成19年9月、本社を渋谷区より、目黒区青葉台へ移転し中央ラボと統合し、賃料負担を軽減いたしました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 但し、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には時価評価をしておりません。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 実験用薬品 移動平均法に基づく原価法 その他 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 実験用薬品 同左 その他 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、「所得税の一部を改正する法律(平成19年法律第6号)」、「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第83号)」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成19年財務省令第21号)が平成19年4月1日から施行されたことにより、固定資産の減価償却の方法を変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」(42,737千円)に含めて表示していた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収消費税等」は、38,852千円であります。</p>	<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」(169,667千円)に含めて表示していた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「業務委託費」は、31,195千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで固定資産の「長期借入金」(前事業年度135,140千円)に表示していた金額のうち、95,140千円は、返済義務が状況により変動するというものであるため、表示方法としましては「長期預り金」の方が適切であるため、当事業年度において当該金額は「長期預り金」として表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事年度 (平成20年5月31日)
※1	<p>※1 前渡金660,174千円のうち、470,000千円は、平成19年9月27日付韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約(癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301/eMIP製剤の独占販売及びライセンス契約の譲渡を当社がうける契約)にともなう譲渡代金の一部を前渡しした(支払った)ものであります。</p> <p>譲渡契約の総額は、608,000千円で、残金支払は平成20年6月13日に138,000千円となります。譲渡日(譲渡を受ける日)は、最終支払日の平成20年6月13日であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は422,782千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">53,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,961千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,614千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">14,863千円</td> </tr> <tr> <td>実験用薬品費</td> <td style="text-align: right;">35,191千円</td> </tr> </table>	地代家賃	53,965千円	減価償却費	128,961千円	給与手当	99,614千円	報酬手当	14,863千円	実験用薬品費	35,191千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は357,378千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,531千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">13,247千円</td> </tr> <tr> <td>実験用薬品費</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> </table>	地代家賃	54,925千円	減価償却費	99,350千円	給与手当	83,531千円	報酬手当	13,247千円	実験用薬品費	15,203千円
地代家賃	53,965千円																				
減価償却費	128,961千円																				
給与手当	99,614千円																				
報酬手当	14,863千円																				
実験用薬品費	35,191千円																				
地代家賃	54,925千円																				
減価償却費	99,350千円																				
給与手当	83,531千円																				
報酬手当	13,247千円																				
実験用薬品費	15,203千円																				
<p>※2 固定資産除却損は工具器具および備品の除却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産除却損は工具器具および備品の除却によるものです。</p>																				
<p>※3 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,610千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">389,999千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	120,610千円	関係会社株式評価損	389,999千円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,464千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,359千円	貸倒引当金繰入額	394,464千円												
貸倒引当金繰入額	120,610千円																				
関係会社株式評価損	389,999千円																				
受取利息	13,359千円																				
貸倒引当金繰入額	394,464千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第8期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

第9期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第8期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

第9期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">173,852</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">158,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,753</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">624,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,000,318</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,000,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△106</td></tr> </table>	貸倒引当金	173,852	子会社株式	158,691	投資有価証券	40,753	未払事業税	2,109	繰越欠損金	624,911	繰延税金資産小計	1,000,318	評価性引当額	△1,000,318	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	106	繰延税金負債合計	106	繰延税金負債の純額	△106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347,584</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">158,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>薬品品質低下評価損</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,600,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,600,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	347,584	子会社株式	158,691	投資有価証券	44,768	未払事業税	2,937	薬品品質低下評価損	1,176	繰越欠損金	1,045,112	繰延税金資産小計	1,600,269	評価性引当額	△ 1,600,269	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—
貸倒引当金	173,852																																														
子会社株式	158,691																																														
投資有価証券	40,753																																														
未払事業税	2,109																																														
繰越欠損金	624,911																																														
繰延税金資産小計	1,000,318																																														
評価性引当額	△1,000,318																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	106																																														
繰延税金負債合計	106																																														
繰延税金負債の純額	△106																																														
貸倒引当金	347,584																																														
子会社株式	158,691																																														
投資有価証券	44,768																																														
未払事業税	2,937																																														
薬品品質低下評価損	1,176																																														
繰越欠損金	1,045,112																																														
繰延税金資産小計	1,600,269																																														
評価性引当額	△ 1,600,269																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	—																																														
繰延税金負債合計	—																																														
繰延税金負債の純額	—																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	△40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	△0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため開示を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の減少	△40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%																																														
住民税均等割	△0.1%																																														
その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1%																																														

## (1株当たり情報)

第8期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	21,885.54円	1株当たり純資産額	10,283.43円
1株当たり当期純損失金額	15,073.29円	1株当たり当期純損失金額	11,982.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,769,301	1,483,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,769,301	1,483,955
期中平均株式数(株)	117,380	123,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	韓国ファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608百万円を平成21年5月期の第1四半期(平成20年6月1日～平成20年8月31日)において特別損失として計上致します。 ※譲渡(譲受)の契約の内容等 ①内容：癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国ファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約 ②譲渡契約締結日：平成19年9月27日 ③譲渡代金：608百万円 ・平成20年5月末で支払い済みの金額：470百万円 ・最終支払日：平成20年6月13日 ・最終支払金額：138百万円 ④権利譲渡(譲受)日：平成20年6月13日

## 6 その他

該当事項はありません。